

**賀屋 幸治**

- 7月豪雨の冠水原因の究明について
- JR 玖波駅東口側広場の整備について
- 小方まちづくりの今年度の進捗状況について

山本 孝三

- ダム放流による災害を防ぐために
- 米軍岩国基地の米軍機訓練について

大井 渉

- 粟谷小学校休校問題を問う

北地 範久

- 人口減対策について
- 動画を使った大竹市の情報発信について

西村 一啓

- 市域の安全、安心して暮らせるまちづくりについてお尋ね致します。

細川 雅子

- 第6次総合計画について
- 市民を大切にする行政の第一歩は、情報の開示と市民の思いを受け止めること。

末広 和基

- 内水防災水レベル向上や有効な避難行動等への、地域自主防災力増強などについて伺います。
- 省庁の概算要求と地方自治の予算編成との関係性や活用性について伺います。
- 7月の豪雨被害内容と当面の被害軽減対策や防災事業について、国や県の施策や仕組みの活かし方を伺います。

問 JR 玖波駅前（東口）には公共交通のバス停があり、時間の移設や公衆用トイレの設置を提案する。

JR 玖波駅東口側広場の整備について

答 時間45mmの降雨と前後の比較的強い雨で流下能力を超えたと考えます。潮遊池の直接排水を行うなど、合流管渠の排水能力が阻害されないよう、可能な範囲で対応しています。

問 7月豪雨で本町・白石地区で冠水被害が発生しました。この区域は時間雨量49.7mmまでは処理能力があるとされているが、冠水原因の究明と今後の対応を伺う。

7月豪雨の冠水原因の究明について

**賀屋 幸治**

問 小方小中学校跡地活用策とJR新駅設置はセットで進めるべきと思うが、進捗状況を伺う。

小方まちづくりの今年度の進捗状況について



玖波駅前広場（グーグルマップより）

答 駅前広場の整備は、まちづくり構想等に基づいて行うものと考えて構想等に反映すべきか検討します。

市の考え方を問う

答 洪水時などのダム操作規程については、小瀬川水系3ダム会議や小瀬川減災対策協議会の中で、説明を受けたり意見交換を行つたりしています。住民への周知は、各ダム管理者による放流前のサイレン吹鳴、パトロール等のほか、避難情報発令基準に達する場合は、市から防災行政無線、防災メールでの通知や自治会長へ報告等を行つています。

問 大竹市小瀬川流域には、目的・機能・管理の異なる渡ノ瀬・小瀬川・弥栄の三つのダムがあります。

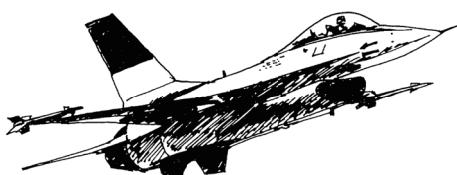
今回のような災害危険状況のもと、人命尊重を第一に、放流時の住民への情報周知の徹底など、ダム放流規程の改善を求めるべきではありますか。

ダム放流による住民犠牲をなくすために



山本 孝三

岩国基地の米軍機訓練について



答 日米地位協定は、全国知事会が日米両政府に対し見直しを提言しています。日米安全保障に関わる重大な事案であり、市長会等で取り上げるとしても、各市町と慎重に検討しなければならないと考えます。

問 米軍機は、日米合意違反・岩国日米協議の確認事項無視を続け、騒音・事故・犯罪など住民の不安・心配を増幅させています。

栗谷小学校の休校問題について問います



大井 渉

問 栗谷小学校休校問題については、地域の声、気持ちとして、中学校廃校、小学校休校と立て続けに地域コミュニティーの拠点をなくすることになり、ネガティブな情報、負の感情、様々な渦巻いています。小中学校充実検討委員会の提言に基づき、教育委員会として定めた「大竹市小・中学校充実のための基本方針」では栗谷小学校は存続です。その都度、地域保護者や住民に説明してきましたか。教育関連法や、文部科学省の休校手引き等では、保護者や住民の理解を得なければなりません。栗谷地域が今後人口減少、高齢化、過疎化など生活の不安を少しでも解消するために、地域に出向き、栗谷まちづくりに向けた計画を策定し、住民に寄り添い続けることを切望します。



栗谷小学校

答 市長 説明会は、保護者対象に7回、地域対象に2回開催し、保護者からは「学校を残したい」などの意見がありました。教育委員会としては、このようないい意見について、今後、協議してまいります。児童にとってより良い教育環境の必要性については、教育的観点から保護者や地域の方々にご理解いただくよう粘り強く取り組みます。

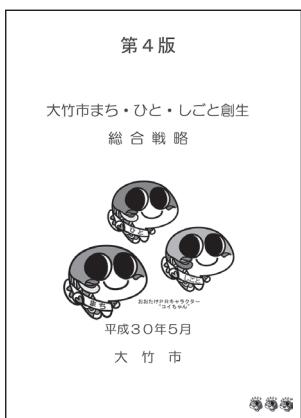
（答）多くの市民の皆様と一緒にになってつくり上げたわがまちプランの考え方を尊重しながら、安定して運営できる行政の仕組みづくり、将来の大竹を担う人づくり、住みたい、住んでよかつたと感じるいいまち大竹づくりを、引き続き重点施策として推進していきます。

（問）これから市長が4期目の市政を運営するにあたり、人口減少を少しでも解消するために、今後どのような施策に重点を置き市政を推進していくのかを考えを伺う。

人口減対策について



北地 範久



（答）情報発信の目的の一つは、大竹を愛する人づくりです。そのため、どのような媒体を用いた発信が有効かが問われます。大竹を愛する人を増やすため、工夫とアイデア、受け手の視点で考えることで、大竹の魅力を発信したいと思います。

（問）人口が減少する現状の中で、大竹市をもつとPRする必要があるのではないか。
動画をホームページに取り込むなど、大竹市の情報発信に動画を活用することについての考えを伺う。

動画を使った大竹市の情報発信について

（問）

（答）防災無線の内容は、防災メール等で確認でき、テレビ等でも情報を確認できます。双方向の連絡システムは、可能か検討したいと考えます。

（問）災害時の情報伝達と連絡システムの構築について、豪雨の中サイレン等が聞こえにくいとの問題に、どのように取り組むのか。

（答）防災講習会や避難情報確認カードを配布して、災害時の行動や避難場所の確認、情報の確認方法等について、住民周知に努めています。

（問）中山間地域の高齢者及び地域住民の安全対策について、どのように取り組んでいるのか。

（答）洪水調整基準到達により、毎時間放流量等の情報提供を受け自治会に提供します。また、ダム管理者は放流前のサイレンや広報車で周知します。

（問）中山間地域にあるダムの安全管理と情報システムについて、ダムの管理と豪雨時の流入量と放流量の情報等、管理者側から市にどの様に情報提供され、また市民にどのように知らせていくのか。



道路が陥没し、土砂が農水路を塞ぐ



西村 一啓

市の考え方を問う

問 市ホームページに市民の声を届けるコーナーがありますが、

「市民を大切に」について

答 わがまちプランと同様に、多くの方に市の将来像を描いていただき、その意見を参考にし、反映した計画となるよう努めます。12月定例会で策定の方針案の説明と補正予算の提案をした後、策定本部を設置する予定です。

第6次総合計画について



細川 雅子

ご利用ください

- ▶ 大竹市へのお問い合わせ
- ▶ 市政への提言
- ▶ 市役所案内
- ▶ 公共交通機関のご案内
- ▶ 施設を探す
- ▶ 手続き簡単検索
- ▶ 申請書ダウンロード
- ▶ 電子申請
- ▶ 大竹市例規集
- ▶ サイドマップ

市ホームページより

問 地方自治法の義務規定が削除され、現在、総合計画の策定は地方自治体の判断にゆだねられています。

市長は次の総合計画の策定について、どのような手法とプロセスで今後の計画行政を進められます。

答 市長 「メールによるお問い合わせ」と「市政への提言」の整理をしたいと思います。

情報公開コーナーにある行政文書を図書館の中の大竹市のコーナーにも置くことを検討します。また、ホームページへの掲載に努めます。

教育長 請願の取扱規程を設けることについては前向きに検討したいと思います。

他市を参考にして改善していくさい。教育委員会においては「請願」の取扱規程を定める事も含めてお尋ねします。

情報の開示については、開示場所の工夫、開示方法の標準化など利用者視点での改善をお願いします。

問 政府の概算要求と地方自治の予算編成との関係性や活性性について伺います。

省庁の概算要求と地方自治の予算編成との関係性や活性性について伺います。

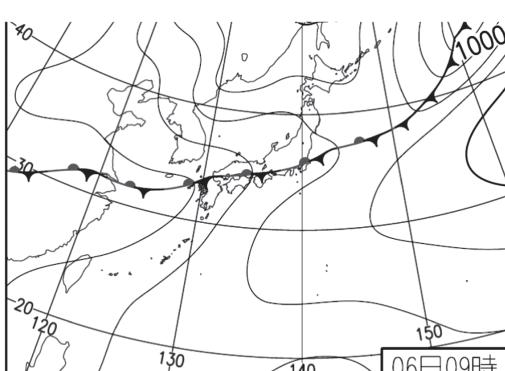
答 災害時に得た様々なデータを整理し、蓄積する仕組みや、自ら動いてくださる防災意識の向上に向け、被害地域の状況を分析し、発信する必要があると考えています。

問 内水治水能力の現状の実力と当面の減災対策の可能性及び地域自主防災力増強の必要性についてお考えを伺います。

内水治水レベル向上や有効な避難行動等への、地域自主防災力増強などについて伺います。



末広 和基



7月6日(金)西日本に大雨特別警報

答 国の防災安全交付金や県の今回の豪雨災害を中心に、減災対策や防災事業について、国や県の施策や仕組みの活かし方を伺います。

豪雨被害と被害軽減対策や防災事業について、国や県の施策や仕組みの活かし方を伺います。

答 国の基本方針や各省庁の概算要求は、来年度予算に向けての概略を捉える参考資料としています。